

平成27年度 第1回 岡山県社会教育委員の会議

平成27年8月26日

1 開 会

2 あいさつ

- ・岡山県社会教育委員の会議 議長 濱 田 栄 夫
- ・岡山県教育庁教育次長 内 田 広 之

3 紹 介

- ・委員の紹介

4 報 告

- ・岡山県教育大綱案について（生涯学習課長）

5 協 議

(1) 社会教育における現状と課題及び今後の施策の方向性等について

総括副参事

(一括説明)

- ・家庭教育支援
- ・地域による学校支援
- ・社会教育関係団体との連携等
- ・子どもの体験活動の充実
- ・生涯学習・社会教育施設の機能充実
- ・地域づくり・地方創生

【家庭教育支援】

委員

過保護、過干渉等のデータはどこから出たのか。そのような人たちのつながりづくりをどのように考えているのか。

生涯学習副課長

P T Aや先生方の集まり等での聞き取りの感覚が強い。保護者の二極化が言われているが、全員が参加しやすい場面で親育ち応援学習プログラムを実施し、気軽に参加できるようにしている。

委員

誰が何をしているのか。

生涯学習副課長

(参考資料で親のグッドスタート事業の説明)

委員

理念は分かるが、どうやって施策に落とし込んでいるのか。具体的にどれくらいやっているのか。

生涯学習副課長

(親育ち応援学習プログラムの説明) 昨年度で27全市町村、270回ぐらいの実施である。導入されて4年目、活用数は年々増えている。

委員

県がやっているのはファシリテーターの養成か。

生涯学習副課長

そうである。それと学校等から希望があると、市町村教育委員会や教育事務所と連携して、学校での研修のコーディネートもしている。

委員

悩んでいる親はたくさんいる。親同士のつながりも作りにくい。その意味でも親育ち応援学習プログラムは効果がある。親同士の学習やつながりづくりには有効だが、数がまだまだ足りない感じがする。家

庭教育支援では学校と連携はするが、もっと社会教育で後押しをしていく必要があると強く感じる。就学前のグッドスタートも大切だが、頻繁に行われることはもっと大切である。学校で実施して頂くことは効果もあり、ありがたいと思っているが現状では、学校にそこまで余裕がないことも多いので、親プロの中に予算を付けて、講師派遣ができるような積極的支援があれば進むのでは。効果が見えてくれば学校でも計画を立てて取り入れることができる。

委員 家庭教育支援チームに関連して、岡山県には愛育委員制度があり、機能は充実している。市町村や課の予算、動きも違うので一律に同じとことはできないが、教育委員会がする前に市町村に類似したプロジェクトやネットワークができあがっている。受けたいと思っている人が、有効だから親プロを学びたいと言う声がPTAからあがってきて、するためにはどうしたらいいかという状態にしない限り普及はしないし、本当のつながりも生まれない。就学前の親は支援センターなどにつながっているが、つながっていない人に対して、行政やコーディネーターではなく、つながっている人が声をかけるというつくりにしないとみんなは出てこられない。

生涯学習課長 親同士をいかにつなげるかを最終目標にしている。家庭教育支援チーム推進事業は新規で、2市町にモデル的にやっている。市町村によってやり方やつながりの度合いも違う、実態に応じてやってもらえばよい。

委員 市町村によって実態が違う。教育、福祉の面からの支援を別々に考えるのか、連携しながらうまくするのか、課題はそこにある。教育とうまく連携を取って総合的にできるシステムにしていかないと、地域から見るとややこしくなっている。家庭教育支援は立ち入れない部分もあり難しいが、連携を取りながらやっていく必要がある。

委員 地域によって、どのような人に入ってもらうのが有効なのか、どこと連携をすれば効果があるのか、併せて研究している。長崎県が先進県でアドバイスをいただいている。

ひとり親家庭の団体の講演会に行ったことがあるが、全国的な大きな団体なのだが、最近の傾向として組織に入ってくれない人が増えてきている。男性も入れるようにしているのだが、うまくいかないと聞いたことがある。家庭教育支援にはいろんなサイドからの検討が必要である。

【地域による学校支援】

委員 コーディネーター的な人事の育成はどういった内容なのか。コーディネーター（以下、CN）が個々かグループによって存在するかによって孤立するという課題を聞くのだが、どのように配置して進めようとしているのか教えてもらいたい。

総括副参事 学校支援地域本部では、CNとしては地域住民がほとんどで、60歳以上が6割を占めている。やりがいを持って活動されている反面、ボランティアの確保や学校とボランティアのニーズのズレに課題があるというアンケート結果になっている。

生涯学習副課長 人材養成については、学校支援・放課後・土曜日支援のCNに対して県主催で研修会を年1回行っている。参加しているCNは経験豊富な方から初めての方と様々なので、来年度以降CN同士がつながりあ

うよう、レベルアップの研修会を考えている。CNの声から、つながっているところとつながっていないところがあるのが現状である。

委員 CNをしてる人の養成研修はあるが、CN発掘の研修にはなり得ていない。CNではなくボランティアリーダーなど次のCNを発掘しないといけない。発掘をする養成講座が必要になってくる。美咲町では任意でCN会を作っていて、学期1回程度、情報交換やボランティアの人材交流などを行っている。市町村ではあまり聞かないので、講演会などで話している。市町村が呼びかけて研修会はできるが、自らつながり組織を作っていこうというところまでにはなっていないのが現状である。

委員 学校単位でCNがいて、県全体の指針はあるのか。

生涯学習副課長 CNの役割や地域ボランティアを始める時の留意点等をまとめた冊子を使って説明をしている。

委員 県があつて、学校があつて、そこにCNが存在するという組織の流れになっているのか。

生涯学習副課長 そうである。学校ごとに学校支援地域本部などの組織があつて、CNが存在している。地域の窓口になっている。

生涯学習課長 課題はCNの発掘と養成である。今までの養成研修は今のCNに対してであったが、地域での人材発掘が課題である。

委員 学校と地域を結ぶ人材の養成が必要だし、養成ができるように考えていくことが大切である。

委員 CNを整理して使う必要がある。今のCNは学校支援地域本部事業の地域CNを指し、その他にも学校の中にも地域連携担当というCNがいる。放課後子ども教室にもCNがいる。ここで重要なのはCNのCN、つまり総括CNといえる社会教育主事を充実させていくことがこれからの社会教育の大きな課題である。派遣社会教育主事がなくなり弱くなっている。つなぐ部分がなく、個々のCNのがんばりだけでは県全体としては難しくなってくる。社会教育主事や有資格者についての取組が出てこないかを感じる。

委員 PTAと学校支援はどこかにパイプを持っているのか。

生涯学習副課長 PTAが積極的にしているところもあるし、別々のところもある。学校よってまちまちである。

委員 PTAも衰退しつつあると新聞で取り上げられているが、アメリカも1960年代をピークに落ちてきている。

生涯学習副課長 井原市ではPTAを含めて地域の組織や団体の代表、委員が集まって、地区の学校をどうしていくか等お互いの思いを共有する場をもつ取組も行われている。

委員 そうすれば補い合える。

委員 PTAとの連携が必要になる。地域の会議で地域連携の話をするようにしている。PTCAという、PTAの中に地域が入り、地域で支えるという組織の新たな部分も見えてきている。公民館主導型の地域支援、学校主導、地域主導と地域の実情にあった自然発生的な支援がよい。PTCAについてはまだ認識が広まっていない。PTAの組織の中に地域の人が入っての学校支援も必要になる。

【社会教育関係団体との連携等】

委員 「…活動等を支援する必要がある。」とは具体的にどのような支援

なのか。子どもの地域体験、仕事体験を考えている。家庭教育、地域、子どもの体験活動など全部含んでいる。どんな支援なのか教えて欲しい。

生涯学習課長

新規事業、社会教育関係団体による地域パワーアップ事業で団体の活動を支援している。青年団では中高生との交流、ガールスカウトなら女子のリーダーシップの開発等の活動に支援をしている。社会教育関係団体を重要視し、連携していきたいと思っている。1団体20万円である。

生涯学習副課長
委員

(参考資料7ページ事業説明)

NPO法人は新しいものも入っているのか。

生涯学習副課長
委員

そうである。

もっと小口な支援、エントリー機会が頻繁な方が企画が出たときにエントリーしやすい。

委員
生涯学習課長

新規が入りにくいと感じる。

一般公募だったが、時期が行政は一括になりがちになる。年度中でも対応できるように検討していきたい。

委員
生涯学習課長

歴史の長い団体が多い。

民間団体の活動が活発化しているので、事業のフレームは見直してNPOの方に移っていくのかもしれない。事業を検証しながら進めてまいりたい。

【子どもの体験活動の充実】

委員

3泊4日の宿泊体験は何年目になるのか。

生涯学習副課長

2年目になる。実施校を徐々に広げているところである。

委員

参加はどれくらいあるのか。

生涯学習副課長

今年度15校が実施している。県内の施設を使ってやっている。渋川で2泊、地元で1泊など分割の実施もある。

委員

1泊2日と違った体験は得られるのか。

生涯学習副課長

2泊3日と3泊4日で大きな違いがある。2泊3日にまではイベント的になるが、3泊4日から感情と感情など本音のぶつかり合いの場面が出てくる。3泊4日から子どもの感情が変わってくる場所を狙っている。意義のあるものである。

委員

補助金は付いているのか。

生涯学習副課長

補助をしている。

委員

3泊4日で変わった子どもたちの後のフォローアップはあるのか。

生涯学習副課長

先行事例として、国立吉備青少年自然の家で文集を作成している。各学校で参考にして取り組んでいる。その他については把握できていない。

委員

子どもの体験活動の充実は大きな課題である。家庭、地域が教育力を持っていたときにはそれなりに体験ができていた。それがだんだんできなくなってきた。

委員

学校の反応はどうか。小学校と中学校の連携を地元の学校で聞いている。一連の企画の中で成長をみるという視点はあるのか。

生涯学習副課長

3泊4日を積極的に実施しようとする学校は管理職の意志がはっきりしていると聞いている。小中の連携についてはあまり聞いたことがない。学校規模によっては、意識の連携はあるかもしれない。

委員

小学校は山や海の学校、修学旅行がある。中学校の1年生は集団、

仲間づくり、2・3年生は平和学習など、修学旅行は長崎から東京、体験で南九州、沖縄など目的を持って実施している。小中の連携では小学校の流れは知っているけれども、中学校では一から学年に応じて研修をしている。

委員 関東の中高の修学旅行では瀬戸内海の島で3泊4日の宿泊体験をさせている。都会でできないことをしている。

委員 エントリーする学校は増えているのか。行く学年は同じなのか。小学校から中学校へ上がり、不登校になった時などに成長につながるのか、何年が効果的なのかなど、何かの課題解決につながる施策と言えればよい。

生涯学習副課長 義務教育課の施策であるが、数は拡大している。しかし、年間の教育課程は決まっているので、何を減らしてこれに価値を置くのが課題である。学年は5年生の海の学習と絡めて3泊4日に延ばしたり、岡山市は4年生の山の学校を拡充したりと聞いている。6年生は修学旅行があるので、5年生の拡大という位置づけが多いと聞いている。

【生涯学習・社会教育施設の機能充実】

委員 公民館の活性化でそこで学んだ人が地域で活躍するという人材の循環ができればいいと思う。備前市では公民館の主催事業の印象が薄いのだが市町村差はあるのか。

生涯学習副課長 公民館の活動は、館長が積極的に地域課題を吸い上げているところもあれば、館長が囑託で主に貸し館業務になりがちなどところもある。地域、公民館によってまちまちであると把握している。

委員 県の動きの中でうまく市町村へいい波及ができるものなのか。

委員 社会教育主事の活躍だと思う。資格を持った人を登用しながら、公民館を運営してもらおう。赤磐市では持っている人がいるところでは活動が活発である。一般的に公民館の主催講座は社会教育主事が存在するかどうかで変わってくる。社会教育主事がいれば社会教育に関する主催講座が開かれると考えている。

委員 公民館で働いている。活動の拠点がないと活動しにくい。地域で悩まれている人の声が聞けるのが公民館である。時代の変化とともに公民館の社会教育主事がどうしたら地域がよくなるのか、10年後どんな未来を地域の人が描いて、近づくためにどんな提案ができるのか、学びの場を作れるのか、という課題がある中で情報が必要である。地域にいるからこそ学べることや、人材発掘を公民館もしているのが、依頼をしても受けてもらえないことがある。その人材を生かすためのサポートが必要である。公民館は可能性があり、子どもからお年寄りまで集い学べる場である。

委員 公民館は地域によって様々である。学生に聞くと、中高生時に行ったことは少ないようである。

【地域づくり・地方創生】

委員 この項目は大切で、個々に集約される。それぞれの項目を横でつなげるような取組、おかやま子ども応援事業のような視点が大切である。今回のような岡山県の社会教育の方向性や考えを協議する場を持たせたことは大切である。取組を単年でみるのではなく、中長期的なビジョンで考えていくことも大切になってくる。教育の問題で目に見え

る成果をすぐに出さないといけない時代なので、1年ごとにPDCAのサイクルを早くまわさないといけない。社会教育は少し長期的に子どもの成長や発達、大人の学びをみることができるといえる良さがある。

委員

事業の地域は公民館が拠点ということは、中学校区や小学校区をいって、岡山県南の都市圏というようなイメージではない感じがする。公民館拠点の範囲の話ではなくて、もうちょっと広い範囲での活動や都市圏等、全体を見渡した話にならないのか。

委員

地域のイメージには幅がある。

生涯学習課長

地域の言葉を使う状況によって変わってくる。地方創生では広く考えるべきである。そこをはっきりさせながら進めてまいりたい。

委員

地域の言葉のイメージがいろいろある。使い分けが必要である。

委員

夏祭りに多く参加をした。小学校や町内会を単位としたお祭り、参加の仕方もいろいろある。いずれも地域の文化、伝統を守るといって祭りはもっと地域密着型になればいい。子どもたちにとっては楽しみな行事で、祭りの時に生き生きとしている地域は子どもたちを大事にしている。子どもにとって何を学ぶのかが欠落している。祭りに行ったいろいろな形で参加している。学校のかかわりが希薄なので、今後地域の文化や伝統、歴史的な行事を守るために学校がもっと積極的に参画して、子どもたちに適当な役割分担をすることは地域づくり、地方創生に必要なことだと思う。

委員

地域で人をつなぐのには祭りが大きな意味を持っている。

(2) 調査研究について

専門部会長

(調査研究の経緯、研究報告骨子案の説明)

委員

岡山創生総合戦略会議に参加している。「魅力ある教育環境の整備」というテーマで、戦略として取り上げられている。郷土愛の醸成、社会に貢献する態度の育成などにつながるような結果が出ればいいと思う。

専門部会長

中央教育審議会の学校地域協働部会の専門委員をしている。学校と地域の連携の答申を本年度中にまとめる予定である。そこでも岡山の事例を紹介した。学校支援ということで大人が子どもを支援、地域が学校を支援する矢印だけでなく、中高生が地域で活躍し、子どもから大人へという反対の矢印、双方向のベクトルも重要だということで、国の答申にも中高生の出番役割について重点を置いて進めていく方向になっている。岡山の研究報告も県としてまとめられればと思っているので協力いただきたい。

(3) その他

特になし

6 その他

7 閉会